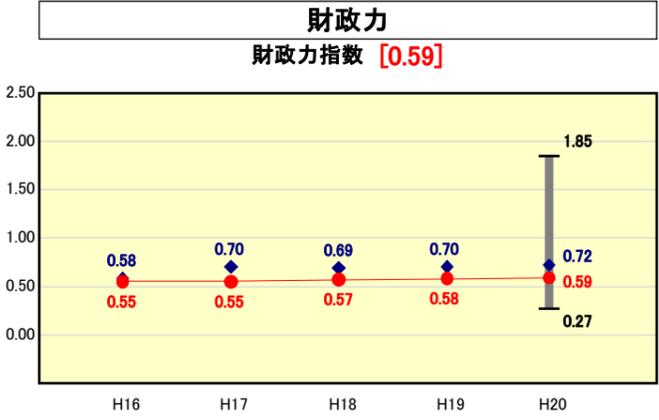


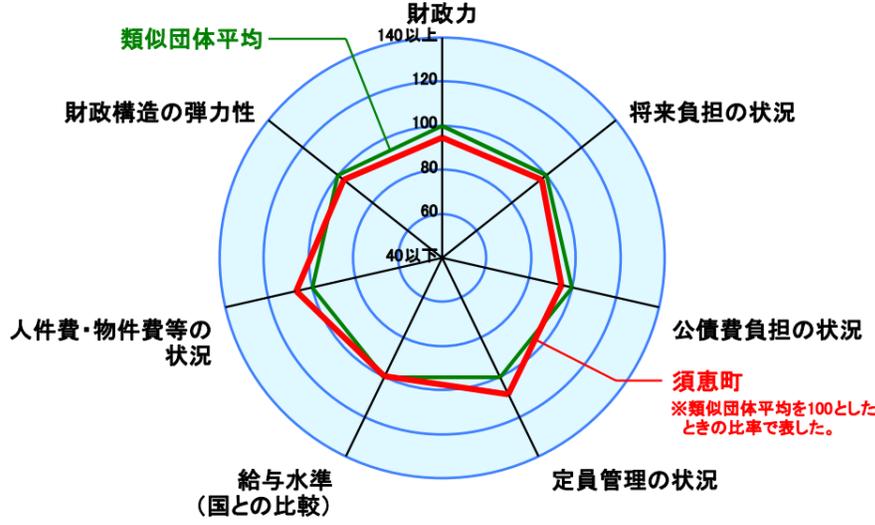
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



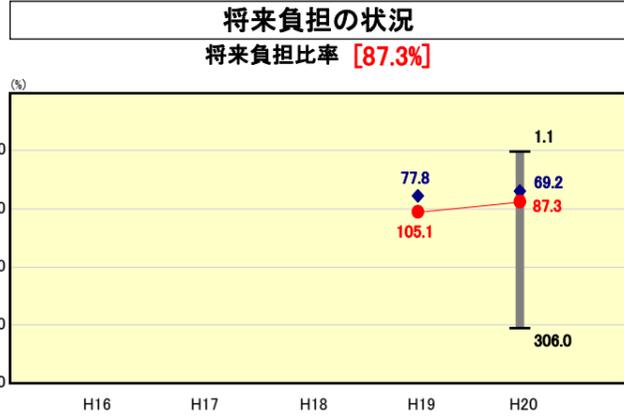
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 98/153
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

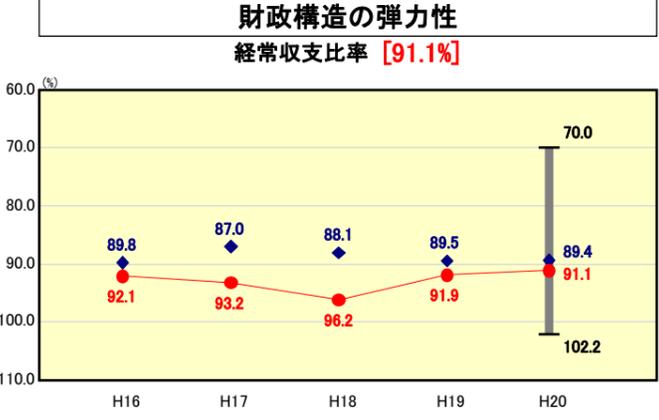
人口	25,902	人(H21.3.31現在)
面積	16.33	km ²
標準財政規模	4,901,646	千円
歳入総額	6,571,353	千円
歳出総額	6,425,705	千円
実質収支	98,184	千円



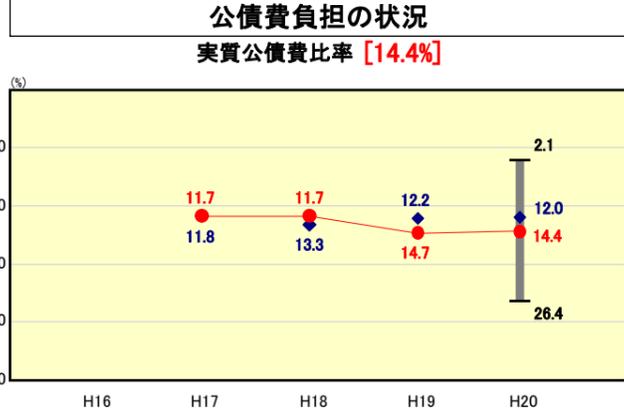
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



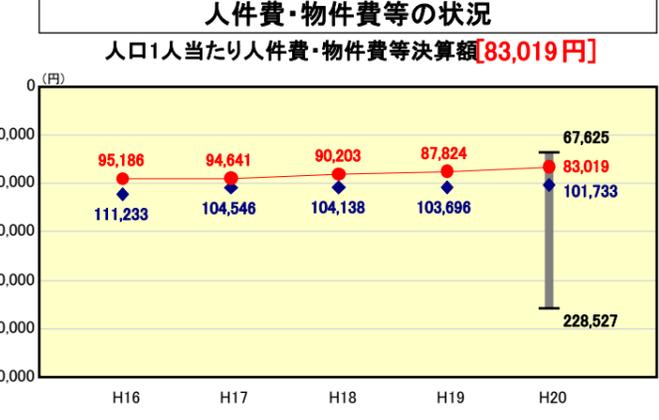
類似団体内順位 60/153
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



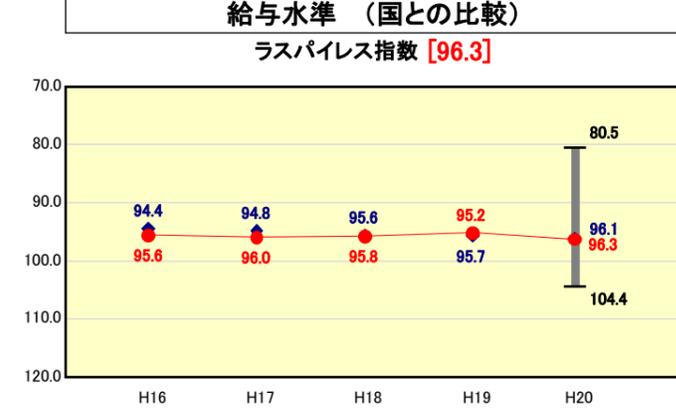
類似団体内順位 81/153
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



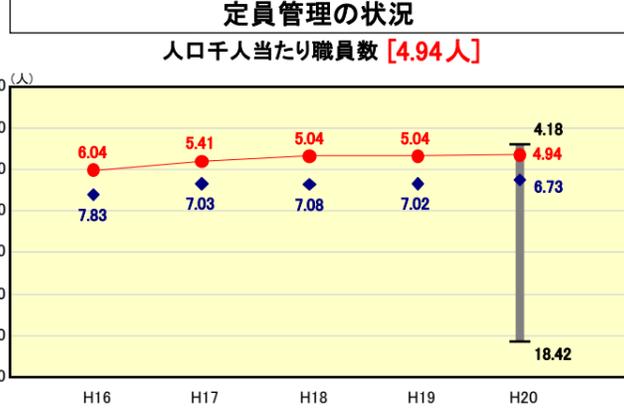
類似団体内順位 101/153
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 20/153
全国市町村平均 114.142
福岡県市町村平均 106.367



類似団体内順位 68/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 15/153
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
ここ3年間連続した伸びをみせているが、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.59と類似団体平均を下回っている。人件費の削減等歳出の徹底的な見直しと行政改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○経常収支比率
18年度96.2%、19年度91.9%で20年度が91.1%と財政の硬直化が進行しており、税収の伸び悩み等、経常一般財源の確保が非常に困難な中、歳出面においては、特別会計への繰出金、一部事務組合負担金増などの要因で年々財政の硬直化が顕著になってきている。人件費の抑制、事務事業の見直し、補助金の削減等行政改革の確実な実行により、歳出の経常経費の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。類似団体に比べて人口千人当たり職員数が少ないため人件費が低くなっているためである。

○ラスパイレ指数
18年度からの昇給1号給抑制と職員数削減及び昇級昇格抑制の実施により、19年は類似団体平均を0.5ポイント下回ったが、20年は5年間ほとんど行っていなかった係長クラスの昇格などを実施した影響により、0.2ポイント上回った。今後も、類似団体平均などを見ながら、引き続き職員数の削減などを実施し、適正な給与水準を維持していく。

○将来負担比率
公営企業債等繰入見込額、一部事務組合負担見込額が多額になっているため、類似団体平均を18.1%上回っている。今後も公営企業債等繰入見込額は増加していくと見込まれるため、新規の地方債発行の抑制に努め、財政の健全化を図る。

○実質公債費比率
12～14年度に一部事務組合が実施した清掃施設の建設に係る起債の償還により類似団体平均を上回っている。今後、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1,000人当たり職員数
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回ることのないよう定員管理の適正化を図る。